

経営概要書

法人名

財団法人秋田県生活衛生営業指導センター 公益 10

代表者名	中島 康介	所管部課名	生活環境文化部生活衛生課
所在地	秋田市千秋矢留町1-19	設立年月日	昭和55年4月17日

【沿革及び県の出捐理由】

生活衛生関係営業の経営の健全化を通じてその衛生水準の維持向上を図り、併せて消費者及び利用者の利益の擁護を推進するための相談指導機関として、昭和55年4月17日に環境衛生関係営業の運営の適正化に関する法律に基づき設立、現在に至る。

【出捐者】(20年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	1,500	28.2
秋田市	1	700	13.2
その他	15	3,110	58.6
計	17	5,310	100.0

【事業】

①主たる業務

- 1 各種経営相談、経営指導
- 2 国民生活金融公庫融資の指導
- 3 標準営業約款の登録推進

②事業実績

(件)

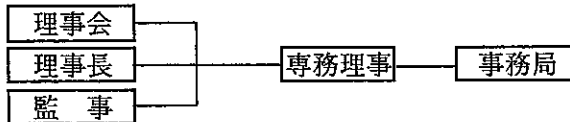
事業名等	17年度	18年度	19年度
経営相談指導	937	1,058	1,281
融資相談指導	66	64	98
営業約款登録	288	513	197

③19年度事業概要及び20年度事業計画・目標

19年度の各種相談事業は概ね順調に推移している。長引く景気の低迷を反映から、融資の相談件数は約50%増えた。
20年度は、標準営業約款の新規の登録を増やすべく、組合等を通じて積極的に新規の開拓に努めることとしている。

【組織】

①運営機構



②役員数 (H20. 7. 1現在) (人)

	理 事	監 事
常勤	0	0
内、県退職者	0	0
内、県職員	0	0
非常勤	7	2
内、県退職者	1	0
内、県職員	0	0
計	7	2
内、県関係者	1	0

③職員数 (H20. 4. 1現在) (人)

正職員	4	正職員 平均年齢	正職員 平均勤続年数
内、県退職者	3		
出向職員	0	59歳	7年
内、県職員	0		
臨時・嘱託	1	正職員平均年収	3,026千円
内、県退職者	0		
計	5		
内、県関係者	3		

役員報酬支給対象者数	—	人
役員報酬支給対象者平均年齢	—	歳
平均役員報酬額	—	千円/年

【財務】

①損益状況 (19年度) (千円)

	金 額
経常収入 A	22,114
受託事業収入	4,785
補助金収入	15,281
自主事業収入	1,073
運用益収入	11
その他	964
経常支出 B	22,037
人件費	14,456
その他	7,581
経常損益 C=A-B	77
経常外収入	
経常外支出	
当期損益	77

②財務状況 (19年度末) (千円、%)

	金 額	構 成 比
流動資産	2,365	26.3
固定資産	6,630	73.7
資産計	8,995	100.0
流動負債	191	2.1
短期借入金	0	0.0
固定負債	0	0.0
長期借入金	0	0.0
引当金等	0	0.0
負債計	191	2.1
基本金	5,310	59.0
剰余金	3,494	38.8
資本計	8,804	97.9
負債・資本計	8,995	100.0

(千円)	
県の損失補償額	0
県の債務保証額	0

(千円、%)		
退職給与引当状況	要支給額	引当額
	中退共を利用	
		引当率
		100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	17年度	18年度	19年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	18,631	16,880	15,281	生活衛生関係営業者に対する各種経営相談指導等事業
委託費	0	0	103	
貸付残高	0	0	0	

1 主な経営指標

項目		単位	17年度	18年度	19年度	17-18増減	18-19増減
健全性	自己資本比率	%	97.76	95.35	97.88	▲ 2.42	2.53
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	1,047.91	592.25	1,238.22	▲ 455.65	645.97
収益性	剰余金 (▲欠損金)	千円	4,094	3,417	3,494	▲ 677	77
	経常利益率	%	1.00	▲ 2.59	0.35	▲ 3.59	2.94
	総資本利益率	%	2.85	▲ 7.40	0.86	▲ 10.25	8.25
発展性	経常収入額	千円	27,395	26,151	22,114	▲ 1,244	▲ 4,037
効率性	総資本回転率		2.85	2.86	2.46	0.01	▲ 0.40
	職員1人当たり経常収入	千円	6,849	6,538	4,423	▲ 311	▲ 2,115
	人件費比率	%	63.43	60.95	65.37	▲ 2.49	4.42

2 経営目標の達成状況

経営目標			17年度	18年度	19年度	20年度
経営改善指標	自主財源の確保(千円)	目標	3,050	3,000	3,000	2,000
		実績	2,480	2,867	1,073	
事業成果指標	管理費率(%)	目標	18	18	18	18
		実績	21.2	22	25	
事業成果指標	クリーニング研修の受講率(%)	目標	55	55	55	55
		実績	31.2	29	28	
事業成果指標	窓口相談件数(件)	目標	1,250	1,250	1,250	1,320
		実績	937	1,058	1,058	
顧客満足度指標	顧客満足度指数	目標	100	100	100	100
		実績	88.0	87.7	97.2	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

自主事業収入は18年度に比べ半減となったが、効率的・経済的な業務運営を推進したことにより、健全な生活衛生関係営業の指導等を実施することができた。
 また、相談件数は、ほぼ横ばいで推移しているが、1,000件を超える水準を維持しており、相談機能を果たしているものと思われる。
 景気の低迷が長期化し、多くの事業者が厳しい経営を強いられており、融資、経営の相談はもとよりサービスなどの改善や、魅力ある店舗づくりなど、これまでの経営形態からの脱却を目指した経営の手法などにも力を入れて指導している。

4 総合評価 (計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
補助金収入、受託事業収入の減少のほか、標準営業約款の登録、研修事業の収入も著しく減少したため、経常収入は4百万円の減少となった。 ・経常支出に減価償却費(推定55万円)を計上していないので、調整後の実質経常損益は△47万円となり、本来は2期連続の赤字決算である。 ・なお、経常支出は前年度比4.2百万円の減少となっている。	